

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-⑩)

施策目標		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						担当部局名	気象庁			作成責任者名	総務部総務課業務評価室長 平石 直孝			
施策目標の概要及び達成すべき目標		自然災害による国民の生命・財産・生活に係る被害の軽減を図るため、防災情報等の精度向上及び情報伝達体制を充実する。						施策目標の評価結果	②	政策体系上の位置付け	4 水害等災害による被害の軽減	政策評価実施予定時期	令和5年8月			
業績指標		初期値	目標値 設定年度	実績値				評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
				H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度								
27	緊急地震速報の過大予測の改善(過大・過小予測の割合)	10.7%	平成28年度～令和2年度の平均	-	-	-	3.1%	1.8%	A	8.0%	令和7年度	当該年度内に発生した地震により震度4以上を観測した地域又は緊急地震速報で震度4以上を予想した地域について、震度の予測誤差が±3階級以上の割合を指標とする。 本指標は、地震の発生状況に依存することから、この影響が小さくなるよう、過去の5年間ごとの実績を見ると、平成28年度～令和2年度の値は10.7%、それ以前の最小値は9.7%であった。これを踏まえ、 ① 令和5(2023)年度までに、緊急地震速報の震源推定手法をIPF法に統合する ② 令和6(2024)年度及び令和7(2025)年度は、本指標について、5年間ごとの実績の最小値を下回り、平成28年度～令和2年度の5年の値の75%に相当する8.0%を目標とし、この目標値を単年度の実績値において下回る(各年度の評価については、IPF法統合の効果を把握できるよう、単年度の実績値により行う)ことを目標とする。				
28	大規模災害に対する通信局舎・通信鉄塔の耐震対策が完了した割合	93%	令和2年度	-	-	93%	94%	97%	A	100%	令和7年度	危機管理を行っている国土交通省の河川及び道路関係事務所等の通信局舎・通信鉄塔のうち、耐震対策を行っている割合を指標とする。危機管理を行っている国土交通省の河川及び道路関係事務所等について、予算の制約の中、国土交通省内を結合通信網の強靱化の整備を順次進めており、令和7年度末までに整備を完了すべき拠点として、全体の100%を目標として設定する。				
29	台風予報の精度の改善(台風中心位置の予報誤差)	207km	令和2年	219km	207km	207km	204km	188km	A	180km	令和7年	72時間先の台風中心位置の予報誤差(台風の進路予報円の中心位置と対応する時刻における実際の台風中心位置との間の距離)を、当該年を含む過去5年間で平均した値を指標とする。 令和2(2020)年までの過去5年間における予報誤差の平均は207kmである。令和7(2025)年の目標値としては、過去5年間の同指標の減少分及び過去5年間の各単年実績の背景を踏まえ、新たな数値予報技術の開発等により、180kmに改善する(過去5年間と同等の改善率)。				
30	直下型地震への備えとして有効な防災地理情報(活断層図)の整備率	70%	令和元年度	68%	70%	72%	75%	77%	A	84%	令和7年度	現状における国土の危険性を把握し、関係機関及び国民に提供するための取組みとして国土地理院が整備している防災地理情報のうち全国活断層帯情報(活断層図)の整備面数を因子とし指標を設定する。活断層図の整備計画面数を分母とし、整備した活断層図の面数を分子として整備率を算出する。 地震調査研究推進本部が選定する主要活断層帯(平成30年2月現在、114断層帯)を包括する範囲の面数「300面」を整備計画面数とする。令和元年度末で整備済みの面数は、210面であり、初期値は、70%となる。都市的地域として設定されている「人口集中地区」にかかる範囲のうち、活断層図が未整備な範囲の図面数「42面」を、第5次社会資本整備重点計画の最終年度である令和7年度末までに整備することとし、目標値は、84%となる。				
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			R5年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R5年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		R5年度行政事業レビュー事業番号	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)	R4年度(百万円)											
(1)	次世代防災通信基盤の構築に向けた検討(令和2年度)	2023国土交省22008500				行政事業レビューシート参照					28	-				
(2)	地殻変動等調査経費(昭和42年度)	2023国土交省22008600				行政事業レビューシート参照					30	行政事業レビューシート参照				
(3)	防災地理調査経費(平成20年度)	2023国土交省22008700				行政事業レビューシート参照					30	行政事業レビューシート参照				
(4)	測量用航空機運航経費(平成22年度)	2023国土交省22008800				行政事業レビューシート参照					30	行政事業レビューシート参照				
(5)	予報業務(昭和31年度)	2023国土交省22008900				行政事業レビューシート参照					29	-				
(6)	観測業務(昭和31年度)	2023国土交省22009000				行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照				
(7)	高層気象観測(昭和31年度)	2023国土交省22009100				行政事業レビューシート参照					29	-				

(8)	地震津波観測 (昭和31年度)	2023国交省 22009200					行政事業レビューシート参照	27	-
(9)	火山観測 (昭和31年度)	2023国交省 22009300					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(10)	海洋環境観測 (昭和31年度)	2023国交省 22009400					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(11)	沿岸防災気象業務 (昭和31年度)	2023国交省 22009500					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(12)	小笠原諸島気象業務 (昭和43年度)	2023国交省 22009600					行政事業レビューシート参照	29	-
(13)	気候変動観測・監視業務 (昭和31年度)	2023国交省 22009700					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(14)	気候変動対策業務 (昭和56年度)	2023国交省 22009800					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(15)	静止気象衛星運用業務 (昭和52年度)	2023国交省 22009900					行政事業レビューシート参照	29	-
(16)	国際機関への分担金・拠出金 (昭和31年度)	2023国交省 22010000					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
施策の予算額・執行額			23,015 (19,585)	26,433 (17,543)	84,351	11,760	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									